草加市水道事業給水条例

昭和61年6月17日

条例第18号

(趣旨)

第1条 この条例は、草加市水道事業の給水についての料金及び給水装置の工事の費用負担その他の供給条件並びに給水の適正を保持するために必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この条例において「給水装置」とは、給水の目的で市長が施設した配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具をいう。

(給水)

第3条 市長は、給水にあつては常時、水の供給を行う。

2 市長は、非常災害その他やむを得ない事情による場合又は水道法（昭和32年法律第177号。以下「法」という。）若しくはこの条例の規定による場合は、給水を制限し、又は停止することができる。

(給水の制限又は停止の予告等)

第4条 市長は、前条第2項の規定により給水を制限し、又は停止しようとするときは、その区域及び期間をその都度予告するものとする。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りでない。

(新設等の申込み)

第5条 給水装置の新設、改造又は撤去（以下「給水装置の新設等」という。）をしようとする者は、市長に申し込み、その承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の申込みがあつた場合において、必要と認めるときは、利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。

(新設等の費用負担)

第6条 給水装置の新設等に要する費用は、当該給水装置の新設等をする者の負担とする。ただし、市長が特に必要があると認めたものについては、市長の負担とすることができる。

(工事の施行)

第7条 給水装置工事は、市長又は市長が法第16条の2第1項の指定をした者（以下「指定給水装置工事事業者」という。）が施行する。

2 前項の規定により、指定給水装置工事事業者が給水装置工事を施行する場合は、あらかじめ市長の設計審査を受け、かつ、工事しゅん工後に市長の工事検査を受けなければならない。

(給水管及び給水用具の指定)

第8条 市長は、災害等による給水装置の損傷を防止するとともに、給水装置の損傷の復旧を迅速かつ適切に行えるようにするため必要があると認めるときは、配水管への取付口から量水器までの間の給水装置に用いようとする給水管及び給水用具について、その構造及び材質を指定することができる。

2 市長は、指定給水装置工事事業者に対し、配水管に給水管を取り付ける工事及び当該取付口から量水器までの工事に関する工法、工期その他の工事上の条件を指示することができる。

3 第1項の規定による指定の権限は、法第16条の規定に基づく給水契約の申込みの拒否又は給水の停止のために認められたものと解釈してはならない。

(工事費の算出方法)

第9条 市長が施行する給水装置工事の工事費は、次に掲げるものの合計額に100分の110を乗じて得た額（その乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）とする。

- (1) 材料費
- (2) 労力費
- (3) 舗装復旧費
- (4) 間接経費

2 前項各号に掲げるもののほか、特別の費用を必要とするときは、その費用を加算する。

3 前2項に掲げる工事費の算出に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(工事費の前納)

第10条 申込者は、当該給水装置の新設等の設計により市長が算出した工事費の概算額を当該工事の着工前に納入しなければならない。ただし、市長が特別な理由があると認めるときは、その一部又は全部を着工後に納入することができる。

2 前項の工事費の概算額は、工事しゅん工後に清算する。

(修繕)

第11条 市長は、給水装置の異状を認めるときは、当該給水装置を修繕することができる。

2 前項の修繕に要した費用は、給水装置の所有者（以下「所有者」という。）の負担とする。ただし、市長が公益上その他の理由により必要があると認めるときは、市長の負担とすることができる。

(給水装置の変更等の工事)

第12条 市長は、配水管の移転その他公益上やむを得ない理由によって、給水装置に変更を加える工事を必要とするときは、当該所有者の同意がなくても、当該工事を施行することができる。

2 前項の工事に要した費用は、原因者の負担とする。ただし、市長が特別な理由があると認められたものについては、この限りでない。

(給水契約の申込み)

第13条 給水を受けようとする者は、市長に申し込み、その承認を受けなければならない。この場合において、期間を限って給水を受けようとする者は、あわせてその旨を申し出なければならない。

(代理人)

第14条 所有者が市内に居住しないとき、又は市長が必要と認めるときは、所有者は、この条例に定める事項を処理させるため、市内に居住する者を代理人として選任し、市長に届け出なければならない。代理人を変更したときも、同様とする。

(管理人)

第15条 次の各号の一に該当する者は、水道の使用に関する事項を処理させるため、管理人を選任し、市長に届け出なければならない。管理人を変更したときも、同様とする。

- (1) 給水装置を共有する者
- (2) 給水装置を共用する者
- (3) 市長が必要と認める者

2 市長は、管理人が不相当であると認めるときは、その変更を命ずることができる。

(量水器の設置)

第16条 市長は、使用水量を計量するため、給水装置に量水器を設置するものとする。ただし、市長がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 市長は、使用水量を計量するため、特に必要があると認めるときは、受水槽以下に接続する装置に量水器を設置することができる。

3 前2項の量水器の位置は、市長が定める。

(量水器の管理)

第17条 量水器は、水道使用者（第13条の規定により承認を受けた者をいう。以下同じ。）又は管理人若しくは所有者（以下「水道使用者等」という。）が適切に管理しなければならない。

2 水道使用者等がその管理義務を怠ったことにより、量水器を滅失し、又は損傷したときは、その損害額を弁償しなければならない。

(給水の中止等の届出)

第18条 水道使用者等は、次の各号の一に該当するときは、あらかじめ市長にその旨を届け出なければならない。

- (1) 給水を受けることをやめるとき。
- (2) 消防演習のため私設消火栓を使用するとき。

2 水道使用者等は、次の各号の一に該当するときは、速やかに市長にその旨を届け出なければならない。

- (1) 水道使用者等の氏名又は住所に変更があったとき。
- (2) 量水器を滅失し、又は損傷したとき。
- (3) 給水装置に異状があるとき。
- (4) 消防用として水道を使用したとき。

(私設消火栓の使用)

第19条 私設消火栓は、消防及び消防演習の場合のほか、使用してはならない。

2 私設消火栓を消防演習に使用するときは、市長の指定する職員の立会いを受けなければならない。

(給水装置及び水質の検査請求)

第20条 市長は、水道使用者等から給水装置及び給水する水の水質について、検査の請求があったときは、速やかに検査を行い、その結果を請求者に通知するものとする。

2 前項の検査をした場合において、特別の費用を要したときは、水道使用者等が負担するものとする。

(給水装置の基準違反に対する措置)

第21条 市長は、水の供給を受ける者の給水装置の構造及び材質が、水道法施行令（昭和32年政令第336号）第6条に規定する給水装

置の構造及び材質の基準に適合していないときは、その者の給水契約の申込みを拒み、又はその者が給水装置をその基準に適合させるまでの間、その者に対する給水を停止することができる。

2 市長は、水の供給を受ける者の給水装置が、指定給水装置工事業業者の施行した給水装置工事に係るものでないときは、その者の給水契約の申込みを拒み、又はその者に対する給水を停止することができる。ただし、法第16条の2第3項の厚生労働省令で定める給水装置の軽微な変更であるとき、又は当該給水装置の構造及び材質がその基準に適合していることを確認したときは、この限りでない。

(給水の停止)

第22条 市長は、次の各号の一に該当するときは、その理由の継続する間、給水を停止することができる。

- (1) 水道使用者が第9条の工事費、第11条第2項の修繕に要した費用、第26条の料金又は第34条第1項の加入分担金を指定された期限内に納入しないとき。
- (2) 水道使用者が正当な理由がなく、第27条の使用水量の計量又は第38条の給水装置の検査を拒み、又は妨げたとき。
- (3) 給水装置を汚染するおそれのある器物又は施設と連絡して使用している場合において、警告を発しても、なおこれを改めないとき。

(給水装置の切離し)

第23条 市長は、次の各号の一に該当し、かつ、水道の管理上必要があると認めるときは、給水装置を切り離すことができる。

- (1) 所有者が所在不明であり、かつ、当該給水装置により給水を受ける者がいないとき。
- (2) 給水装置が使用中止の状態にあり、かつ、将来も使用の見込みがないと認められるとき。

(注意義務)

第24条 水道使用者等は、給水装置の使用に当たっては、水が汚染し、又は漏水しないように注意しなければならない。

(料金の徴収)

第25条 水道の料金（以下「料金」という。）は、水道使用者から毎月又は隔月に徴収する。

2 第15条第1項第1号及び第2号に規定する者は、連帯して料金の支払の責めを負う。

(料金)

第26条 1月当たりの料金は、量水器の口径に応じ、別表第1に定める基本料金及び超過料金の合計額に100分の110を乗じて得た額（その乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）とする。ただし、次の各号に掲げる場合は、当該各号に定める額のそれぞれの合計額に100分の110を乗じて得た額（その乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）とする。

- (1) 公衆浴場（むしぶろその他特殊な浴場を除く。）に使用する場合 1立方メートル当たり 80円
- (2) 臨時に給水を受ける場合 1立方メートル当たり 170円

(使用水量の計量)

第27条 使用水量の計量は、量水器により行う。ただし、量水器の故障その他の事情により計量することができないときは、市長が別に定めるところにより使用水量を決定する。

(料金の算定)

第28条 市長は、あらかじめ指定した日（以下「定例日」という。）に使用水量の計量を行い、当該計量した使用水量により、次のとおり料金を算定する。ただし、臨時に給水した場合は、市長が定める使用水量により算定する。

- (1) 毎月に計量するものについては、定例日の属する月分として料金を算定する。
- (2) 隔月に計量するものについては、定例日に2月分の使用水量を一括して計量し、その使用水量により定例日の属する月分及びその前月分の料金を算定する。この場合の使用水量は、各月均等とみなす。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、やむを得ない理由があるときは、定例日以外の日に使用水量を計量することができる。この場合において、当該計量は、定例日になされたものとみなす。

(特別な場合における料金の算定)

第29条 定例日から次の定例日までの中途において、給水を受けることを開始し、又は中止した場合の基本料金の額及び基本料金に係る使用水量は、次の各号に掲げる使用日数の区分により、第26条の基本料金の額及びその使用水量に当該各号に定める率を乗じて得た額及び水量とする。

- (1) 15日以内 100分の50
- (2) 15日を超え1月以内 100分の100
- (3) 1月を超え45日以内 100分の150
- (4) 45日を超え2月以内 100分の200

2 前項の場合における超過料金に係る使用水量は、第26条の超過料金の使用水量に同項に規定する基本料金の算定に係る率を乗じて得た水量とする。

(一時使用料金の前納)

第30条 期間を限って給水を受けようとする者は、給水を受ける前に市長が算定した概算料金を納入しなければならない。

2 前項の概算料金は、当該給水の終わった後清算する。

(徴収の方法)

第31条 市長は、毎月又は隔月に水道料金納入通知書又は口座振替の方法により当該月分の料金を徴収する。ただし、臨時に給水した場合は、市長が別に定める方法により徴収する。

(手数料の徴収)

第32条 市長は、第7条第1項の指定、法第25条の3の2第1項の規定による第7条第1項の指定の更新、指定工事業者証の再交付並びに同条第2項の設計審査及び工事検査をするときは、申込者から申込みの際、手数料を徴収する。ただし、市長が特別の理由があると認めた申込者からは、申込後、徴収することができる。

(手数料の種類及び額)

第33条 次の各号に掲げる手数料の額は、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 第7条第1項の指定をするとき 1件につき20,000円
- (2) 第7条第1項の指定を更新するとき 1件につき10,000円
- (3) 指定工事業者証を再交付するとき 1件につき2,500円
- (4) 第7条第2項の設計審査をするとき 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額

ア 新設

- (ア) 給水管の口径が25ミリメートルまでのもの 1件につき1,400円
- (イ) 給水管の口径が25ミリメートルを超えるもの 1件につき2,400円

イ 改造、撤去 1件につき700円

- (5) 第7条第2項の工事検査をするとき 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額

ア 新設

- (ア) 給水管の口径が25ミリメートルまでのもの 1件につき1,800円
- (イ) 給水管の口径が25ミリメートルを超えるもの 1件につき3,000円

イ 改造、撤去 1件につき900円

2 既納の手数料は、還付しない。ただし、工事検査手数料は、新設の申込み又はその承認が取り消されたときは、この限りでない。

(加入分担金)

第34条 給水装置の新設又は改造(量水器の口径を増す場合に限る。)の承認を受け、市の量水器を設置する者は、当該量水器の口径に応じ、別表第2に定める額に100分の110を乗じて得た額を加入分担金として納入しなければならない。ただし、改造の場合における加入分担金の額は、新口径に係る同表に定める額と旧口径に係る同表に定める額の差額に100分の110を乗じて得た額とする。

2 既納の加入分担金は、還付しない。ただし、給水装置の新設又は改造の承認が取り消されたときは、この限りでない。

(料金等の減免)

第35条 市長は、公益上の必要その他特別の理由があると認めたときは、料金又は加入分担金を減額し、又は免除することができる。

2 市長は、水道使用者が生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定により生活扶助を受けている場合には、料金のうち基本料金の額を2分の1に減額することができる。

3 市長は、給水装置の新設をしようとする者が次に掲げる基準に該当しているときは、加入分担金の額を2分の1に減額することができる。

- (1) 量水器の口径が20ミリメートル以下の申込みのとき。
- (2) 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の規定による住民基本台帳に記載されている者で申込みの日前3年以上市内に居住しているとき。
- (3) 新たに設置する給水装置を引き続き使用し、他の給水装置を使用しないとき。

4 市長は、公共事業により給水装置を撤去する場合において、当該所有者が新たに給水装置を設置するときは、加入分担金を免除することができる。

(市の責務)

第36条 市長は、貯水槽水道(法第14条第2項第5号に定める貯水槽水道をいう。以下同じ。)の管理に関し必要があると認めるときは、その水道の設置者に対し、指導、助言及び勧告を行うことができるものとする。

2 市長は、貯水槽水道の利用者に対し、その水道の管理等に関する情報提供を行うものとする。

(設置者の責務)

第37条 貯水槽水道のうち簡易専用水道(法第3条第7項に定める簡易専用水道をいう。次項において同じ。)の設置者は、法第34条の2の定めるところにより、その水道を管理し、及びその管理の状況に関する検査を受けなければならない。

2 簡易専用水道以外の貯水槽水道の設置者は、別に定めるところにより、その水道を管理し、及びその管理の状況に関する検査を受けるよう努めなければならない。

(給水装置の検査等)

第38条 市長は、水道の管理上必要があると認めるときは、給水装置を検査し、水道使用者等に対し、必要な措置を指示することができる。

(委任)

第39条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(過料)

第40条 次の各号の一に該当する者に対し、2,000円以下の過料を科することができる。

- (1) 第5条第1項の承認を受けずに給水装置の新設等をした者
- (2) 正当な理由がなく、第22条の給水の停止を拒み、又は妨げた者
- (3) 第26条の料金、第33条第1項の手数料又は第34条第1項の加入分担金の徴収を免れようとして詐欺その他不正の行為をした者

(料金を免れた者に対する過料)

第41条 詐欺その他不正の行為によって第26条の料金、第33条第1項の手数料又は第34条第1項の加入分担金の徴収を免れた者に対し、徴収を免れた金額の5倍に相当する金額（当該5倍に相当する金額が50,000円を超えないときは、50,000円とする。）以下の過料を科する。

別表第1（第26条関係）

量水器口径 (ミリメートル)	基本料金		超過料金	
	使用水量	円	使用水量	円
13～20	10立方メートル までの分	750	10立方メートルを超え20立方メートルまでの分 1立方メートルにつき	150
25		2,100	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分 1立方メートルにつき	190
30		3,600		
40		6,200	30立方メートルを超え50立方メートルまでの分 1立方メートルにつき	235
50		9,700		
75		23,900		
100		43,000	50立方メートルを超える分1立方メートルにつき	290

別表第2（第34条関係）

量水器口径 (ミリメートル)	加入分担金 (円)
13	180,000
20	190,000
25	390,000
30	570,000
40	1,060,000
50	1,750,000
75	4,070,000
100	7,320,000